

海外経済情勢

概観

米国経済は、消費・設備投資の堅調に加え在庫投資もようやく本格化しはじめたことなどから、このほど発表された第2四半期実質GNP(速報)も予想以上の急伸を示すなど力強い景気上昇過程にある。一方、西欧主要国の景気も、イタリアを除けば消費・輸出需要の堅調を背景に着実な回復ないし拡大を続けている。このため、米国の失業率がようやく好転を示しつつあるほか、西欧諸国でも雇用情勢は総じて改善傾向にある。

こうした中で、物価は、直接的規制措置の効果などから一部に騰勢鈍化現象も見受けられるものの(米国の消費者物価、西ドイツ、フランスの卸売物価等)、総じて根強い上昇基調を維持しており、政策当局の関心も、今後景気回復が進捗する過程において物価をいかに抑制していくかに重点を移している。とくに財政赤字の問題について、フランス政府がこの面からインフレが助長されることのないよう来年度も均衡予算を貫く方針を確認したほか、米国ではニクソン大統領が「これ以上財政支出をふやせば賃金・価格統制によっても抑制しえぬ種類のインフレを招くことが必至」と警告し、財政支出増に対して強い態度を示したことなどが注目される。各国にとって、国際競争力強化につながる設備投資の増大を引き続き確保しつつ、需要をいかにして適度に抑制していくかが重要な課題となりつつあるものといえよう。

次にポンドの変動相場移行後の為替市場の動きをみると、7月中旬にかけてEEC諸国の対米ドル共同フロートの憶測などから大量の米ドル売りが見られ、主要国通貨の対米ドル直物相場はポンドおよびリラを除き上限に膠着ないし接近した

が、下旬にはいると、拡大EEC蔵相会議でスミソニアン合意堅持の意向が確認されたこと、米国が米ドル買いささえのため為替市場に介入したことなどに加え、各国があいついで強化した短資対策の効果が浸透したこともあって市場は平静を取りもどし、ドイツ・マルク、スイス・フラン、オランダ・ギルダーなどの対米ドル直物相場はやや軟化をみた。

他方、ポンド相場は月初一時セントラル・レート比7.22%安まで売り込まれたが、英蘭銀行の介入などもあって持ち直し、その後は労働不安の持続にもかかわらず、国内金利高などにささえられて同6%安前後の水準で比較的落ち着いた動きを続けている。

この間、上記ポンド投機をめぐる為替市場の動揺に伴い、西ドイツ、フランス、スイス等欧州大陸諸国にはドル、ポンドからの大量の資金流入がみられ、これら諸国は過剰流動性がもたらすインフレ圧力を回避するため、引き続き各種の資金吸収措置を講じた。すなわち、西ドイツ、フランス、スイス等は準備率をさらに引き上げ、ベルギーでも市中銀行との間に一定額の資金を特別勘定に預入する旨の紳士協定が締結された。一方、米英両国でも、金融政策はやや抑制ぎみに運営されており、とくに英国では短資の巨額の流出に伴い短期金利の急騰がみられた。なお米国の短期金利は6月末まで上昇を続けたあと、外国中央銀行の財務省証券投資増などから上昇一服ぎみとなっている。

ロンドン自由金相場は、ポンド投機前後の為替市場の動揺の間はほぼ65~66ドル台で推移していたが、7月末から8月初にかけてフランス、イタリア両国で、EEC域内為替変動幅縮小スキーム上の金による決済を市場価格で評価するとの話合いが行なわれたなどの報を入れて急騰、8月2日

には70ドルの新高値を記録した。もっとも、その後は利食い売りから反落し、8月7日現在では67.50ドルとなっている。

他方、アジア、大洋州の景気はなお低迷基調を脱していない。ただ、このところ明るい動きも一部にみえはじめ、これらが回復へのきざしを示すものではないかと期待されている。たとえば、①東南アジア、豪州等では主要産品価格に総じて上昇ないし持直しが認められること(低硫黄原油、羊毛、ジュート、ゴム、米等)、②その他の地域でも、輸出の立直り(北東アジア…韓国、台湾等)、援助の再開(南西アジア…インド、パキスタン等)などやや明るい動きも指摘されること、などである。もっとも、こうした回復へのテンポは、援助債務累積に伴う元利払負担の増大、最大の輸出相手国であるわが国の輸入伸び悩みなどもあって、かなり緩慢なものとなっている。

一方共産圏では、中国の夏期農作物が既往最高の収穫を記録したほかは、ソ連を中心に農工業生産の伸びがいくぶん鈍化している模様であり、たとえばソ連の上半期工業生産は昨年同期の伸びを下回った(前年同期比、本年上期+6.8%、昨年上期+8.5%)。

前記のような東南アジア等を中心とする景気持直しの一要因としては、最近における一次産品市況の回復をあげる向きが少なくない。すなわち国際原料品価格(ロイター商品指数)は、欧米先進国の景気上昇を主因にかたがたポンド・フロートに伴う値上がりもあって、7月末には近年のピーク(70年4月)を若干上回るに至り、今後も当面年間+4~5%程度の堅調が予想されている(別稿「一次産品市況の特色と問題点」参照)。

この間、おおかたの注目を集めている動きとして東西交流の活発化が指摘できよう。先月来の主要なものを拾ってみても、米ソ貿易合同委員会の開催、日中政府間ベースでの接近、南北鮮間のホット・ライン新設合意など枚挙にいとまがなく、とくに中国の西側先進国への経済関係使節団派遣は、本年上期中おもなものだけで10数件を数え、

前年が1年間に2~3件にとどまったのに対し著しい対照をなしている。もちろん、こうした交流には現在のところ政治・外交的段階にとどまるものも少なくないが、早晚経済面にも影響を及ぼすものとして、その成り行きは注目を要しよう。

(昭和47年8月8日)